

はじめに ―日本産業の競争力強化に向けて―

1. 問題意識

1990 年以降の日本の経済成長停滞と競争力低下の背景は、経済・社会・産業構造変化への対応の遅れに

戦後の日本経済を振り返ると、1945 年から 1950 年前半までの復興期、1950 年代後半から 1970 年代までの高度経済成長期、1980 年代の繁栄期まで、石油危機等の困難に直面しながらも、順調に成長を遂げてきた。しかしバブル崩壊を契機として、1990 年代以降 20 年強にわたり、日本の経済成長は停滞の状況が続いている(【図表 1】)。

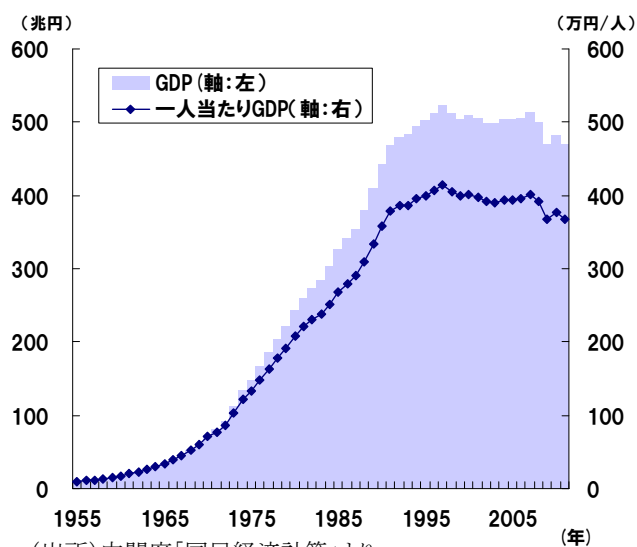
日本経済が伸び悩む中において、日本の国際競争力も相対的に低下傾向にある(【図表 2】)。海外調査機関のデータ等に鑑みると、先進国のみならず、足元では成長の著しい中国等の新興国に比しても、競争劣位との評価を受けつつある。こうした競争力低下の背景には、経済、社会、そして産業構造の変化への対応の遅れにあるのではないだろうか(【図表 3】)。また今後日本が競争力強化を図り、輝きを取り戻す為には、今後の構造変化を踏まえた適切かつ大胆な対応が政府、産業、企業に求められるのではないだろうか。

本書では構造変化の主要素から産業の競争力強化の方向性を、産業別の構造変化とサービス化の視点から企業の競争力強化策を提言

以上のような問題意識から、本論文では日本経済全体、並びに構造変化の主要因となりうる要素(エネルギー・人口動態・IT・中国経済)の視点から、日本産業への影響分析、及び産業の競争力強化の方向性を考察した。また基幹産業における構造変化の観点、並びに産業の枠組を超えたサービス化の観点から、あるべき企業の競争力強化策について提言を行った。

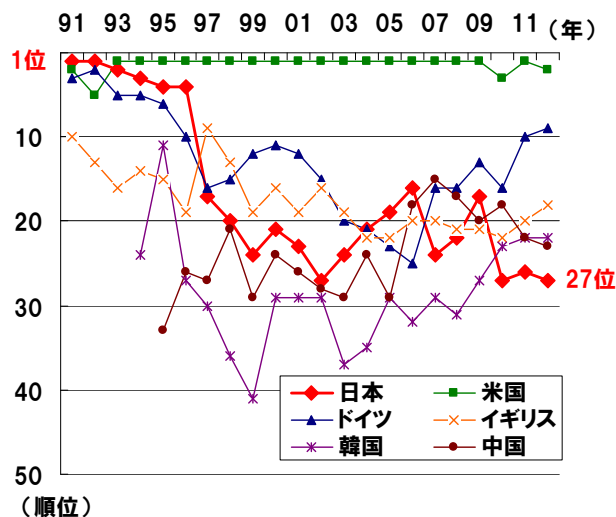
各章では其々示唆に富む分析・考察を行っており、是非ご一読頂きたいが、本章では本論文全体を貫く現状認識、並びに各章での分析骨子を紹介する。

【図表 1】日本の GDP、一人当たり GDP 推移



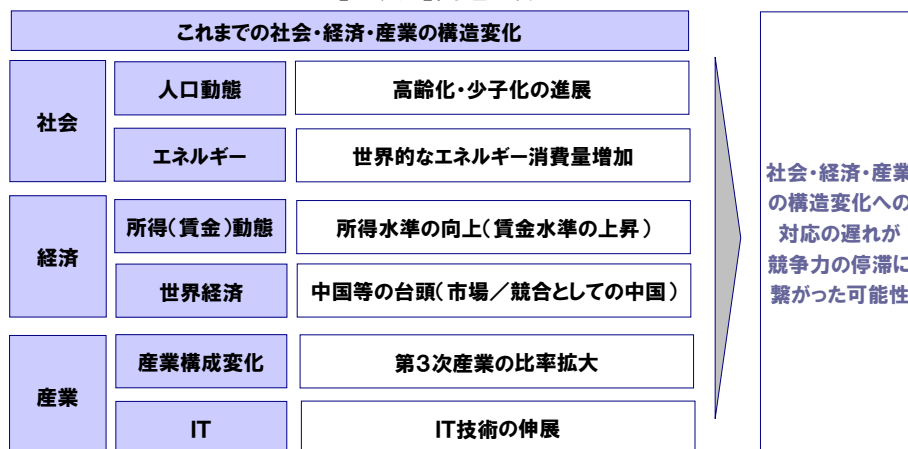
(出所) 内閣府「国民経済計算」より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表 2】IMD 国際競争力ランキング



(出所) IMD, “IMD World Competitiveness Yearbook”より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表3】問題意識



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 現状認識

経済成長が90年以降停滞した要因には複数の要素が混在

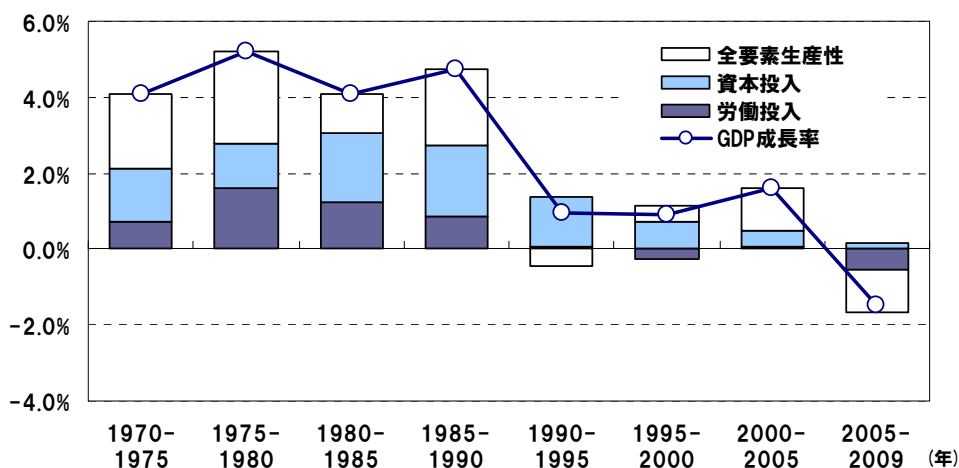
各章の紹介に入る前に、日本経済を巡る現状認識について整理する。

日本経済が停滞している背景を考える上で、日本の国内総生産(GDP)の成長率を労働投入、資本投入、生産性の観点から考察を試みる。【図表4】はGDPを3要素に寄与度分解したものであるが、1990年以降労働投入が、2000年以降資本投入が停滞しており、生産性改善についてもボラタイルな状況にある。つまり日本の経済成長が停滞している要因は単独の要素ではなく、複数の要因が混在している。

労働投入の減少を防ぐには、女性・若年層と共に高齢者の雇用促進が重要

労働投入の停滞の背景は、当然の事ながら日本の労働力人口(15-64歳)の減少にあると考えられる。労働力人口は1998年を境に減少しており、今後は日本全体の人口減よりも早く減少していくことが想定される。労働投入の改善を図るためには少子化対策は勿論重要であるが、その効果が期待されるのは早くても2030年頃からである。そのため、今後の労働投入の減少を防ぐには、女性・若年層の雇用促進による労働力比率の拡大、更には、高齢者の雇用促進等が求められる。

【図表4】国内総生産(GDP)構成要素別寄与度推移



(出所) 経済産業研究所「JIP データベース 2012」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

資本投入の増加を促すには、立地競争力を保てる産業に注力すると共に、資本投入を促す規制緩和等の取り組みが必要

次に資本投入、つまり日本国内の投資が停滞している要因であるが、社会構造・産業構造の変容に伴う日本の立地環境の変化や、海外経済の動向等の複数の要素が影響していると考えられる。

日本は戦後の経済成長に伴い所得水準の向上が進み、国内需要の観点では必需品から耐久財、サービスへの消費等へと拡大・多様化した。また供給側の立場では相対的に賃金上昇が進んだことにより、より高付加価値な財・サービスの創出が求められる立地環境にシフトしたと想定される。

一方で中国をはじめとする低賃金で大量の労働力を有する新興国の台頭や、IT 化の進展等に伴い競争環境がグローバルにフラット化したことにより、日本国内で高付加価値可能な産業の創出が困難になっていることが、資本投入停滞の一つの背景になっていると考えられる。

また“6 重苦”という表現に代表されるように、相対的な賃金高に加えて、為替動向や環境規制、高い法人税、関税障壁、エネルギー価格等の要素についても、国内企業並びに海外企業の日本への資本投入促進を阻む要因になっていたとみられる。

資本投入の増加を促す観点からは、現在の立地環境でも国内で競争力を保てる産業を見極め、育成すると共に、資本投入を促す規制緩和やルール整備等の各種取組を実施していくことが求められる。

加えて、中国も 90 年代から続いていた年率 10%前後の高度経済成長期からの転換の兆しが出てきており、中国自体の構造変化も踏まえた、競争力強化の方策を考えることが、今後重要になると考えられる。

生産性改善に向けた大きな要素の一つに IT 利活用がある

最後に生産性の観点であるが、1980 年代までは主に欧米のキャッチアップによる生産性改善が主な要素となっており、比較的高い水準で推移してきたと考えられる。しかし経済規模や所得水準が欧米と伍する水準になった 1990 年以降については、生産性改善のハードルが上昇したと想定される。

生産性の改善はまさに各社の企業努力による所が大きいものの、大きな要素として IT 活用が考えられる。従来 IT 利活用が進んでいなかった介護や農業などを含め、多様な産業で IT 利活用の推進が生産性の改善に寄与することが期待されよう。

所得最大化の観点では、GDP 拡大と共に、海外投資の推進が必要

以上、労働投入、資本投入、生産性の観点から、日本の競争力強化にむけた大きな方向感について整理した。しかし成熟国となった日本においては、国内生産の視点である GDP の拡大だけではなく、所得の最大化を図るために海外投資を推進していく視点も必要である。対外投資を促進し、所得収支を拡大する為の施策を検討・実施していくことも、日本の競争力強化を図る上で必要があろう。

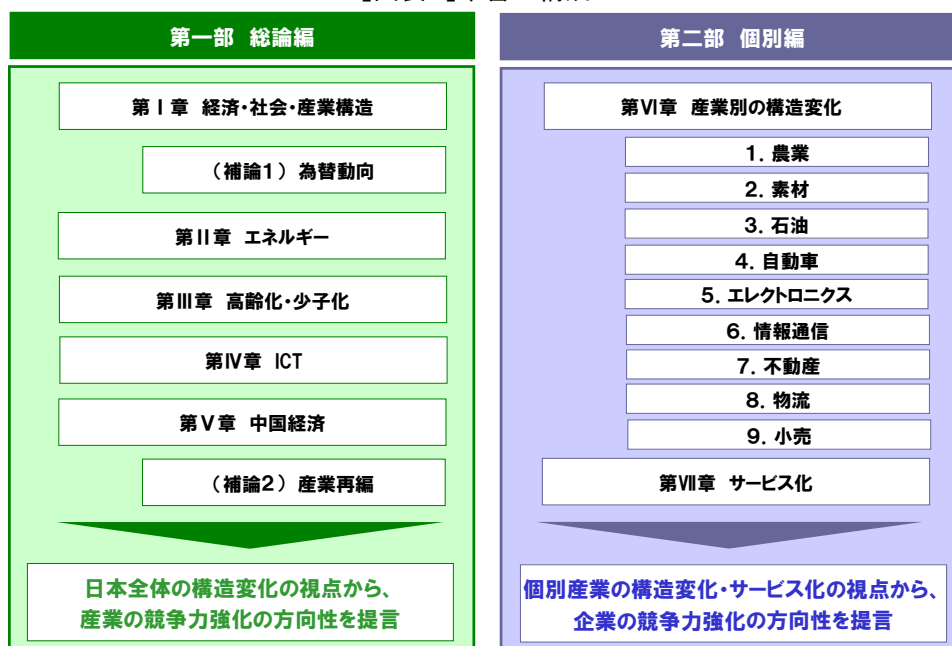
上述の通り、日本経済の現状を踏まえた競争力強化の大きな方向感について述べたが、次頁からは各章の論旨について紹介する。

3. 本稿の構成／概要

日本全体の構造変化の視点、並びに産業別の構想変化・サービス化の視点の二部構成

本稿は二部構成となっており、第一部（Ⅰ章～Ⅴ章）総論編では、日本全体の構造変化を促す要素の観点から分析を行い、日本産業の競争力強化に向けた方向性を示した。第二部（Ⅵ章～Ⅶ章）個別編では個別産業の視点ならびにサービス化の視点から企業の競争力強化の方向性について分析・提言を行った（【図表 5】）。

【図表 5】本書の構成



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

マクロ経済的観点から産業構造のあるべき姿を指摘

Ⅰ章では、マクロ経済的な視点から経済・社会・産業構造の変化を踏まえた日本の競争力強化の方向性について論じている。日本は欧米各国と同様に、所得向上に伴い市場が成熟化し、GDPの7割強が第三次産業となっている。第二次産業中心の貿易立国から成熟国となった日本においては、所得最大化に向けて、経済活動のパフォーマンス・メジャーをGDP(国内総生産)からGNI(国民総所得)に転換すべきではないかと指摘している。そうした観点では、国民所得の成長寄与度が大きい所得収支の拡大と、GDP縮退回避の双方を追及する必要がある。GDPの縮退回避に向けて重要になるのは、国内立地に競争力がある産業の見極めである。具体的には需要の価格弾力性が低い産業(高分子化学、ブランド製品等)や、規制緩和等で潜在需要を開拓できる産業(農業、医療・介護)等具体的な産業が挙げられている（【図表 6】）。

さらに、国内投資促進のために、規制緩和や産業インフラ整備、人材育成等、ハード面／ソフト面の両面から基盤整備を行い、企業にとって投資しやすい環境づくりを行う必要があると論じている。最後に、シンガポールを例に取り、海外企業のインバウンドを支援する「EDB(Economic Development Board＝経済開発庁)」を日本においても設立し、省庁横断的に対内直接投資を促進すべきであると論じている。

【図表6】見込のある産業の類型と主な例

業種	類型	産業の例
製造業	① 需要の価格弾力性が低い産業	高分子化学、インフラ・プラント関連、嗜好品・ブランド品など
非製造業	② 需要が国内人口依存、時間依存ではない産業	情報通信、観光など
共通	③ 規制緩和等で潜在需要を開拓できる産業	農林水産業、医療・介護など
	④ 付加価値率が高い産業	医療、製薬など
	⑤ 生産波及効果が大きな産業	介護、再生可能エネルギーなど

(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

3E+S を基本概念として、産業競争力維持・強化に繋げるための取組を提示

II章では日本のエネルギー関連産業の競争力強化の方向性について論じている。日本は資源小国でありながら、他の主要国と比較してエネルギー消費量は比較的大きい。そのためエネルギー政策の基本的な考え方は「安全性 (Safety) を所与とした、安定的 (Energy Security) で、経済性 (Economic Efficiency) があり、環境 (Environment) に配慮した」いわゆる「3E+S」の実現・維持にあるべきと述べている。

「3E+S」を踏まえたうえで、産業育成、産業競争力維持・強化に繋げるために、必要な取組およびその課題、解決策について需給両面から分析している。供給面については、火力発電の高効率化や再生可能エネルギーの推進等の各電源別に考察を行い、需要面では省エネ施策や蓄電池の導入促進の必要性について触れている。こうした多面的な取組を同時並行的に実施することは、エネルギーに係る課題解決のみならず、エネルギー産業の国際競争力強化にも寄与するものである。規制の緩和と創出の組み合わせ等の政策が求められると共に、必要となるコスト負担等の認識を含め、政官民の強い決意の元でのエネルギー政策構築が必要であると論じている。

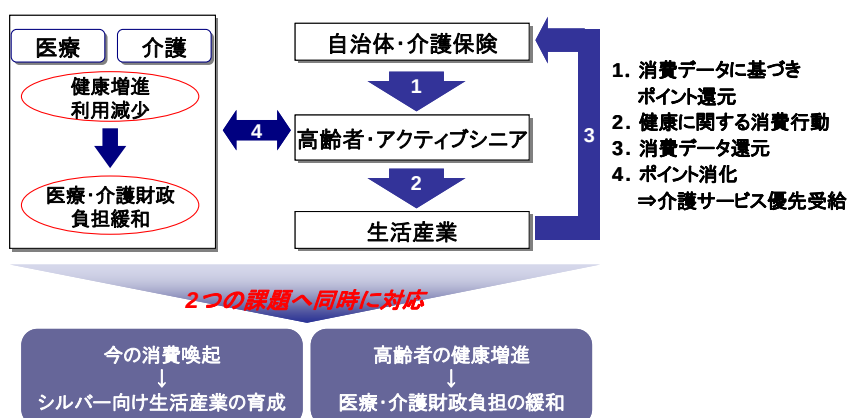
少子高齢化がもたらす影響を医療・介護、住まい、雇用の観点で整理した上で、今後の方向性を提示

III章では、少子高齢化がもたらす影響から日本の産業競争力強化の方向性を示している。人口減少／少子高齢化はわが国にとって、マイナスの側面があることは否定できないが、高齢化を機会と捉え、高齢者の活力を産業に取込むことにより、経済成長に結びつけることも可能であると論じている。そこで現状の社会システムにおける課題を医療・介護、住まい、雇用の3つの観点を切り口に分析を行っている。

医療・介護に関しては、現行の医療・介護システムの持続可能性に懸念が生じていることを指摘し、それを緩和・解消するための手段を説いている。具体的には、「健康でいること」自体にインセンティブを付与することで、健康長寿社会を実現すること、「民間の創意工夫」を生かす制度設計を組み込むこと、

「実用化を見据えた研究開発支援」を促進すること等を具体案として例示している。住まいの観点では高齢者世帯の増加に伴い、着実に需要の増加が見込まれる高齢者向け住まいの整備と、医療・介護サービスの供給を効率的、かつ円滑に提供すべく、公的賃貸住宅ストックを活用することを提言している。雇用の観点では高齢者の労働参加を促すことに加えて、中年／若年層も含めた柔軟な労働市場の形成について言及している。最後に、少子高齢化に対応する社会システムとして、特区を活用した「ヘルスケア・ポイント制度」を提言している(【図表 7】)。これは自治体、民間、住民の三位一体で行う取組であり、社会保障費増大の抑制と高齢者の消費活動活性化を図るものである。

【図表7】ヘルスケア・ポイント制度の活用



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

少子高齢化がもたらす影響を医療・介護、住まい、雇用の観点で整理した上で、今後の方向性を提示

IV章では日本の情報通信技術(Information Communication Technology、以下、ICT)をテーマに競争力強化に言及している。2003年に「e-Japan 戦略II」において、ICTが国際競争力を持つべき産業として認知されてから10年が経過しているが、ICT産業が日本の経済成長にどれほど寄与したかは評価がなされていない。本章では、ICTが経済成長にもたらす影響を整理し、今後ICTの利活用が国際競争力強化の貢献や経済成長の実現に必要な施策について考察を行っている。

同章ではICTが各産業の成長に貢献できる可能性が認められること、一方で相応の課題があるとの分析結果を論じている。その上で、各産業においてICT利活用を確実に我が国の成長に繋げるためには、各々の課題解決に向けた対応策を十分に検討する必要があるとしている。具体的にはICT利活用の促進および経済成長実現に向けての方向性を異業種の連携、ICTインフラ基盤整備、システムパッケージ化の促進、システムパッケージの海外展開の4点を切り口で整理を行っている(【図表8】)。

【図表8】ICT を利活用した成長実現に向けた戦略の方向性

異業種連携の促進 民間	ITの特定産業分野での利活用を、セミマクロレベルでも成長に繋げるための異業種間でのアライアンス促進（IT利活用事業者（インターネット関連事業者）やIT関連事業者、他産業事業者との連携）
ITインフラ基盤整備 民間 公共	- 官（行政機関）・民（IT関連産業およびその他産業分野の事業者）の互恵関係に基づくITインフラの整備 - 物理的インフラ（通信網等）と情報インフラのバランスを踏まえた適切なインフラ整備と「官」のイニシアチブ
システムパッケージ化の促進と横展開 民間	- IT利活用で構築されたシステムを外販やバンドル等を見据えパッケージ化し、ビジネスモデルを再構築する - パッケージ化されたシステム自体を産業内で展開する若しくは多国展開することが成長に繋がるか
システムパッケージの海外展開 民間 公共	- 新興国等における公共分野でのIT高度化ニーズ顕現を見越した官民連携でのシステム輸出の更なる推進 - 社会課題先進国の現状を逆手に取ったシステム輸出前提のシステム設計が有効

（出所）みずほコーポレート銀行産業調査部作成

中国の位置づけを再考し、互恵関係を構築するパートナーとするべき

V章では中国経済の変容と日本企業の戦略の方向性について考察している。中国経済は「高成長時代」から「持続的成長」に移行し、既に直面している課題の解決に重点が置かれる方向にある。ただし、中国が安定的かつ持続的な経済成長を目指す上で、労働者の賃金や為替管理、エネルギー消費問題等、多数のボトルネックとなりうる要素が存在することに対して、警鐘を鳴らしている。

足許の成長ペースの鈍化や直面する課題を考慮すると、これまでのように中国を単一の巨大市場として捉え、進出や事業拡大するのではなく、アジア全域を含めた Value Chain の視点で中国戦略を見直す必要があるとしている。また資本と資源を有する中国と、技術とイノベーションを有する日本が、パートナーとして産業レベルの戦略的互恵関係を築くことで、両国によるグローバルスタンダードの構築も可能になると指摘している。

産業別に競争力強化を構造変化を踏まえて考察

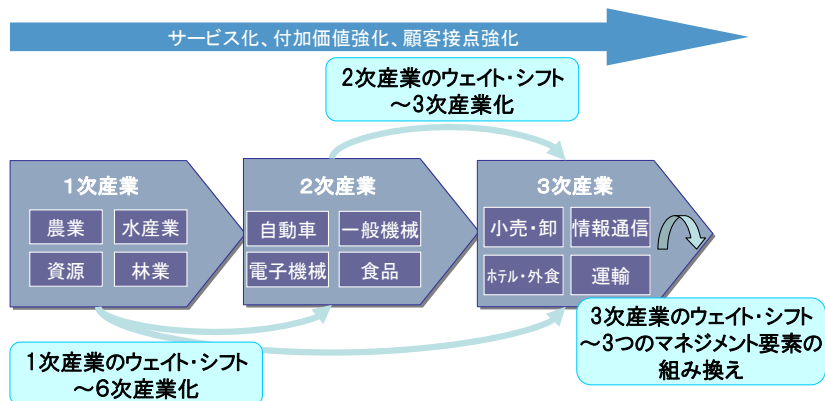
VI章については、産業調査部の各アナリストが担当業種における産業構造の変化となりうる視点を示し、その構造変化を踏まえた上で、競争力強化を促す企業の戦略の方向性について分析を行った。論理構成は業種毎に区々ではあるものの、これまでの業界構造の変遷や外部環境の変化を踏まえた競争力強化の方向性について論じている。

サービス化の観点から、新たな付加価値を導き出すモデルを提示

VII章については、産業の3分類（1次産業、2次産業、3次産業）の枠組みを越えた新たなイノベーションを起こし、企業単位での競争力強化を促すビジネスモデルについて分析を行っている。具体的には①2次産業と3次産業の結合、②3次産業の更なるサービスの高度化について、サービスへの「ウェイト・シフト」による企業の競争力強化の方向性を分析・提言している（【図表9】）。

①2次産業のウェイト・シフトに関しては、2次産業（製造業）においてもサービス分野にウェイトを置いたビジネスモデルを構築することにより、新たな付加価値を生み出すことが可能になると論じている。②3次産業のウェイト・シフトに関しては、3つのマネジメント要素（マーケティング、HR、オペレーション）の中で、これまで重視してきた要素以外にウェイトをシフトすることで、新たなサービスを創造することが重要と、具体例を踏まえながら分析・提言している。

【図表9】産業別ウェイト・シフトの概念



（出所）みずほコーポレート銀行産業調査部作成

「課題先進国」である日本が「課題解決に向け取り組むことこそが、日本の競争力強化に繋がる

以上、本論文の概要を紹介してきたが、紙数の関係で各執筆者の提言を十分に伝え切れていない面もあり、詳細に関しては、是非個別論文をお読み頂きたい。但し、本論文には全体を通して一貫したコンテキストがある。それは日本が「課題先進国」であること、そして「課題」を否定的に捉えるのではなく、「課題」解決に向けた取組こそが、日本の産業・企業の国際競争力を強化し、また日本の経済成長に寄与するだけでなく、今後、世界各国が同様の課題を克服する際の大きな指針になり得るということである。

2030年に日本が「失われた40年」に相変わらず埋没しているのか、はたまた「復活の20年」を享受しているかは、正に、今、個々の企業、そして政府がどう行動するか次第である。本論文の分析・提言がその一助となれば幸いである。

（総括・海外チーム 有田 賢太郎）
kentarou.arita@mizuho-cb.co.jp

（総括・海外チーム 中村 朋生）
tomoki.nakamura@mizuho-cb.co.jp